

活動結果報告書

令和8年3月31日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 小形 善信

下記のとおり報告します。

日 程 令和8年3月22日(日曜日)

活動先 創至・一志会・未来合同会派ニュース

活動目的 合同会派ニュースを発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社マスヤ印刷

折込業者 (株)福井新聞折りこみセンター、福井広報センター

支払金額 58,241円（合同会派各議員で按分）

配布先 市内各所

印刷部数 22,025枚

別添のとおり

越前市議会
会派「創 至」
会派「未 来」
会派「一志会」

合同会派ニュース

2026年
3月22日発行

新しい越前市政に期待します!!

3月議会より平林新市長に替わり、私たち3会派は、これからの越前市のまちづくりへの期待を込めて、合同会派ニュースを発行します。

合同会派7名の主な議会報告と新市政に対する期待を込めた思いを書きました。

突然の登板となった平林新市長ですが、持ち前のパワフルで明るく、地域活動の実績をもとにした活躍を、心から望んでいます。



会派 創至
小形 善信

Tel.090-3292-5118

【市民の幸福実感と相対的貧困について】

総務省が本年2月20日に発表した消費者物価指数において、生活実感に近い生鮮食料品を含めた総合指数は1.5%と約4年ぶりに上昇率が2%を下回ったが、市民の多くは未だに物価高に悩まれているところから、昨年12月議会において下記の趣旨で要望しました。

全国的な物価高騰により、家計は著しく圧迫されており、とくに、低所得者層、子育て世帯、ひとり親家庭、そして生活必需品への支出割合が高い高齢者世帯でその影響は深刻であり、それらを数値的に表した言葉が「相対的貧困率」であります。

(相対的貧困率とは、世帯所得に基づき国民一人ひとりを並べた際、中央の人の所得の半分に満たない人の割合を指します。これは「地域の平均的な生活水準と比べ、どのくらいの人が生活に困窮しているか」を把握し、「見えに

くい貧困」の実態を掴むためによく使われる指標です)

なかでも「ひとり親家庭」の状況は深刻で、2022年の国民生活基礎調査によれば、その相対的貧困率は44.5%に達し、約半数が貧困状態にあることが示されています。

それらの各家庭では家計費の中でも食料費が大きな割合を占めています、要するに「食うにも困っている」状況が想像できます。

越前市では市民の協力による「フードドライブ」、業者の寄付による「フードバンク」、ボランティア団体による「子ども食堂」、そして食料の調達に困窮されておられる子育て家庭への支援として「フードパントリー」が各児童館にて運営されています。

私も「フードドライブ」と「子ども食堂」の運営に関わってきた経験から思うに、それらは尊いことではあるが一時的なものであることから、理想としては何時でも食料を受け取れる「フードパントリー」を子どものみではなく全世代対応で充実させることが「相対的貧困対策」であり、憲法に定められた生存権・幸福追求権に基づいた施策であると思う。

フードパントリーは、経済的に困難されている方が直接食料を受け取れることで救済になり市民の安心につながることから、**市も積極的な関りとその拡充と周知に向けた施策を講ずる事が重要であり、要望しました。**



会派 創至
能勢 淳一郎

Tel.090-3290-4000

「町内会加入条例の制定を」

2025年4月 福井地方裁判所で、町内自治において興味深い判決が出されました。

ある男性が、自治会（町内会）の退会を理由にゴミステーションの使用を禁じられた事は不服だと町内会を訴えた内容でした。判決では、町内会への加入は任意だが、町内会の区域に住む人は会員に限らず町内会活動の公共的利益を受けており、ゴミステーションの使用には、町内会活動を存続・維持するための費用も考慮する必要があると指摘。金額については、年1万5千円が相当としました。

その町内に住む人は誰でも町内会の恩恵を受けており、その維持、存続には費用が掛かっている事を認める一方で「自治会(町内会)への加入は任意である」と、従来の考え方を示したものでした。

つまり「町内会は何の権限もない任意団体」であると。現場の区長にとってはまさにこの部分が、一軒でも多く町

内会への加入や1人でも多く事業への参加をお願いしている区長の足かせになっていて以前より課題になっています。

そこで行政には、区長や町内会の頑張りや気概に期待し、行政協力金という支援だけではなく、もう一步、区長、町内会に深く踏み込んで「自治会加入促進に主眼をおいた条例制定」や今ある条例の改定を提案します。全国には既に多くの自治会加入に関する条例があります。

もちろん「任意」の域は出れないのであれば努力義務でも可です。そして企業や事業所にも自治会町内会への参加協力を求め、集合住宅や住宅販売業者にも地元の自治会町内会の紹介をして参加を勧めてもらうものです。

衰退、弱体化し、その先に待っている町内会の解散は行政サイド市民サイド共に大きな損失であり、あってはならない事です。

既述の司法判断での「町内会の区域に住む人は会員に限らず町内会活動の公共的利益を受けている」ならば、行政はいつまでも町内会を「何の権限もない任意団体」のままに放置しておかないで「条例に裏付けされた団体」として、その活動の支援、後押しをするべきと考えます。



会派 未来
題 佛 臣 一

Tel.090-5689-0741

「夢をかたちに」

福祉施設から一般就労への支援体制が現実

昨年、6月2日に「丹南圏域障がい者就業・生活支援センター」なかぼつが開所された。今日まで県や国に対しての働きかけが現実となった。この丹南圏域にセンターが越前市に設置されたことで、丹南地域の障がい者の方が一般就労に向けて安心した支援体制が整った。令和8年1月末時点で、丹南地域の企業との連携は54社に上り、障がい者の方の登録人数168名、今年2月現在で、28名の方が一般就労へと繋ぐことができた。今日まで、障がいのある方やひきこもり者が働くことを諦めがちになっていた現状があった。安心して相談のできる居場所、そして基礎訓練の場・企業での就労体験、そして一般就労へと一貫した支援体制が更に進んで行くようになった。

(令和7年12月定例会代表質問)

Q センターが設置されたことで、今後は相談支援機関、

就労支援事業所の連携と協力や企業で働く障がい者の方が安心して働ける環境整備の取り組みが必要だが、市の役割は。

A センターが開所したことで、丹南地域における障がい者の支援体制が大きく前進した。これにより、障がいのある方やひきこもり状態にある方の居場所づくり、基礎訓練、企業での就労体験、そして一般就労へと繋がる一貫した支援が期待される。役割は、障がい福祉サービス事業所や自治体、医療機関により組織された自立支援協議会において、就労移行支援について理解を深めていく。また企業に対しても障がい者雇用への理解促進や、合理的配慮の提供、受入体制づくりを働きかける。



(市役所横オノダニビル1階)

「新しい文化財保護施設の設置を」

Q 市では「文化財保存活用地域計画」を策定し、地域全体で文化財を守り活かす方針を掲げている。「文化財保護施設」を整備することは、保存環境の改善だけではなく、観光・教育・地域振興を同時に進めるために有効だと考えるが。

A 保護施設については、これまでも県関連の施設も含めて、具体的に検討してきた、現段階では開設に達していない。今後も官民既存施設の有効活用を図りながら、検討していきたい。



会派 未来
安立里美

Tel.090-8094-2333

丹南病院議会の一般質問から 公立病院として診療内科の開設をすべき

【質問】

公立丹南病院は、公立病院として丹南地区においては重要な存在です。総合病院として複数の科を設置していますが精神関係の病気に関しての科は設置されていない現状にあります。

現在ストレスなどから不調を訴える方が増えています。また病気は複数の要因により症状も様々ですが、精神的な疾患に関しては他の病院を受診しなければいけない状態です。心の疾患に関しては初期での治療に効果があると言われています。早い段階で診療内科に繋がることで、医療費や重症化の予防になるのではないのでしょうか。

民間の精神科関係の診療所への受診はハードルが高いと考え、治療が遅れることが問題となっています。

公立総合病院における診療内科はそれらの患者さんの入

り口として重要であると考えます。

公立丹南病院は丹南地区の総合病院として診療内科の開設をすべきです。

【答え】

公立病院としての開設の必要性は十分に理解している。以前の質疑を受け、福井医科大学等へ医師の派遣をお願いしてみたが医師の派遣は難しいとのこと。

現在の段階では診療内科だけでなくどの科でも医師の確保が難しいし、開設のためのスペースをつくることが出来ない状態である。財政的にも厳しい状態であり、現時点での開設は難しいが、今後考えていきたい。

小学校低学年の教室に防災頭巾を配置すべき!!

この質問を続けるのは、小学校低学年の児童の安全のため、特に必要だと思うからです。以前、小学校の防災訓練に参加した時のこと。地震のアラーム音を事前に知らされていない児童達は、まず机の下に頭を抱え潜り込みました。防災訓練の成果だと感心しました。訓練と知らされた児童達は校庭に向かうため、廊下に整列。

廊下は両脇上部がガラス。地震で廊下に並んだ児童に両脇のガラスが降ってくる可能性が！そこで、頭と首を守るのが、防災頭巾だと！関東や東海では入学時に配布している自治体が多くあります。教室に備品として配置を強く望みます。



会派 未来
松本照美

Tel.090-8967-7579

・議会活動の主な点

12月定例会では初めて一般質問に立ち、以下の内容について質問いたしました。

Q.家庭教育支援事業について主な事業は？

A.「家庭教育サロン」「出かける家庭教育サロン」「コミュニティ広場」「家庭教育支援チーム」の4事業です。

Q.市民団体活動について支援体制は？

A.市民団体をサポートする中間支援組織の「NPO法人のっぽえちぜん」が、団体の運営・活動に関する助言・市民活動の情報提供や発信を行っています。

Q.女性活躍の為に地域の性別役割分担意識を解消するはたらきかけは？

A.意識の変化を促す対話や講座の実施、男女共同参画推進員への研修などで性別役割分担意識の解消に取り組んでいます。

Q.女性防災士の活躍および防災訓練への女性参画の状況は？

A.防災士資格を所有している方のうち女性は26.5%の120名。地域の区長や自警消防隊、自主防災組織の代表は男性が多く、市民参加の自主防災リーダー研修会での女性の参加率は、9.7%です。

一般質問の動画はこちらからご覧ください→



・これからの越前市に期待すること

誰もが安心して暮らせる街に。子供から高齢者まですべての世代が安心・安全を実感して暮らせる街にしていきたいです。安心して口にできる地元の食材の確保、食の安全への意識を高めることも必要だと思います。また、住んでいる地域でつながりを持ちながら互いに見守り合える安心できる環境づくりを期待します。

越前市は転勤等で転入される世帯も多くあります。新たに越前市民となった方が相談しやすい環境を整え、安心して仕事をしたり暮らしていける越前市になるよう期待します。

見通しをもって子育てが出来る街に。かつては三世代同居で祖父母に孫育てをお願いできる世帯が多くありました。現在は近くに頼れる親族がいない核家族の世帯が増えています。子育て中の保護者同志のつながりが増え、子育て経験を持つ地域の人とのつながりの中で、見通しをもって安心できる子育ての街になっていくことを期待しています。



会派 一志会
清水 一徳

Tel.080-3046-3371

議会活動の主な点

昨年は、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定と、「越前鳥の子紙」のユネスコ無形文化遺産追加登録と、二つのユネスコ登録で、越前市が世界にアピールする武器を得ました。これら二つの登録は、ゴールではなく新たな国内・国外に越前市の伝統工芸を認知してもらい、工芸製品の販売高向上と共に工芸技術を体感してもらう絶好のチャンスであり、新たなスタートです。その為に、越前和紙バレー創造事業による五箇エリアの整備であるとか、観光推進事業で、プロフェッショナル層や富裕層インバウンドをターゲットとした誘客推進が、必要になってきます。

千年未来工芸祭も国内においては、認知度も上がり注目されるイベントになってきました。ユネスコ加盟登録を機に、世界に知られる工芸祭に発展成長することに期待し、微力ながら精一杯の後押しを続けていきたいと思っています。



会派 一志会
佐々木 哲夫

Tel.090-2838-8026

丹南広域組合議会一般質問をしました。

問 当初共同処理事務が目的で、平成2年に丹南広域組合が設立以来36年ほど経過し、現在は2市3町で構成されています。

市町の将来を考えると、少子・高齢化による急激な人口減少、厳しい財政運営の中、個々の自治体でやれることを見極め、広域化あるいは合同処理することが合理的な事業や行政事務は、徹底的に広域化することは求められていると考えます。

総務省が、今後考えられる広域行政の取り組み事例として、広域観光や観光振興、公共交通ルート整備、消防・防災体制や災害対応（避難体制）の広域化等が掲げられています。その中で、早急に力を入れる必要があるのは、広域観光振興であり、広域観光ルートや受け入れ態勢整備であり、真剣に取り組んでほしい。

これからの越前市に期待すること

平林新市長になり、基本的には、前山田市長の政策を概ね継承されて行くことと思いますが、遅延なく推し進めていただきたいと思います。その為には、平林市長の不得手な所は、前市長のアドバイスを請うことも必要でないかと思えます。市長のマニフェスト5つの戦略項目の中の5つ目に、外部専門人材活用と示されているように、行政内で足りないところは、外部から補うことも有効であると思えます。

また、将来を担う子供たちの環境整備も、喫緊の課題であると考えます。全国的に少子化と過疎化が進む中、越前市も例外ではありません。事実坂口小学校では、統廃合の問題が、現実の問題として地域住民の方々と協議されています。教育環境を充実したものにするために、小中一貫教育という選択肢が政策に加えられました。地元地域住民から問題提起されてから検討するのではなく、行政として、将来のビジョンをコンセプトに、行政指導の下で地域住民と共に地域にとって最善な教育環境というものを築き上げる体制をとってほしい。



答え 広域組合は、共同処理事務が目的で、青少年愛護輔導や広域電算組織の管理運営、介護認定審査会が主体で、基金の果実で広域観光事業等に取り組んでいる。

これからの越前市に期待すること

市長が替わり、新たな息吹を感じています。主要な取り組みに加え、平林カラーも期待しています。

私たち、議員も、それに応えるためにも議会の活性化が求められています。

議会活性化特別委員会のまとめ役として報告をします。

- ① 議会だよりを、タブロイド判→昨年9月発行分からA4判に変更し、紙面も一新しました。
- ② 現在、本会議のみCATVで放映していますが、今後は、委員会などもネット配信で、市民の方が見れる体制整備をすすめます。
- ③ 議員の政策研究活動を活発にするために、【政策研究会制度】の導入を検討中。
- ④ これまで、男性議員は、スーツやジャケットにネクタイ着用が義務でした。市役所職員は、数年前から、これを自由化しました。議員も規律ある服装で、かつネクタイなどを義務とせず、自由闊達な議論ができる雰囲気確保する考えで服装自由化を検討しています。